

令和6年第2回定例会 土木企業立地推進委員会資料

改革工程表

| | | |
|----|------------|---|
| ○会 | 計 | |
| | ・水道事業会計 | 2 |
| | ・工業用水道事業会計 | 3 |
| | ・地域振興事業会計 | 4 |

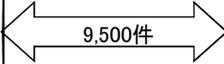
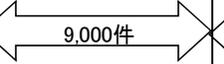
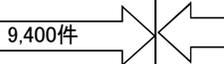
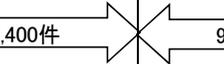
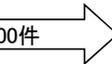
令和6年6月12日

企業局

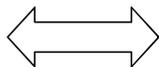
改革工程表2(年度別計画)

会計名:水道事業

所管部局・課名:企業局業務課

| 取り組むべき項目 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--|---|--|---|---|---|---|---|
| 1 累積欠損金の早期解消 ○県南西広域水道(旧県西広域水道) ○県中央広域水道 | ※平成19年度に累積欠損金の解消 ※平成22年度に累積欠損金の解消 | | | | | | |
| 2 個別事業の経営改善 ○県南西広域水道(旧県西広域水道) ・水資源機構割賦負担金の繰上償還 ○県中央広域水道 ・企業債繰上償還 | ※繰上償還 4,149百万円実施 (平成19~29年度) [利息軽減額 858百万円] ※繰上償還 11,325百万円実施 (平成18~25年度) [利息軽減額 3,327百万円] | | | | | | |
| 3 水道加入促進事業による水道普及率の向上 ○新規加入件数 |  9,500件 [8,681件] ※平成22年度から実施 58,688件 (平成22~令和元年度) |  9,000件 [9,217件] |  9,000件 [9,773件] |  9,800件 [9,828件] |  9,400件 |  9,400件 |  9,400件 |

※注



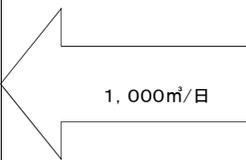
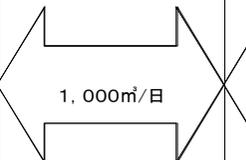
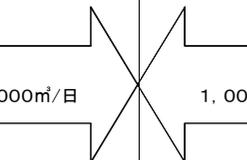
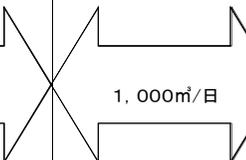
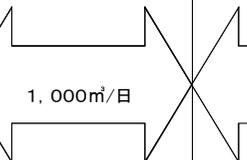
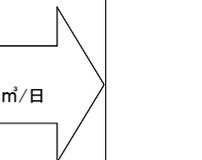
改革期間及び推進事項を表示

[]は目標達成状況を表示

改革工程表2(年度別計画)

会計名:工業用水道事業

所管部局・課名:企業局業務課

| 取り組むべき項目 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|--|--|---|--|--|--|--|--|
| 1 個別事業の累積欠損金の早期解消 ・県南西工水(旧県南工水)の累積欠損金 | ※ 平成20年度に累積欠損金解消 | | | | | | |
| 2 県南西工水の経営改善 ・水資源機構割賦負担金の繰上償還 | ※ 繰上償還 5,955百万円実施 (平成18年度~20年度、28年度) 【利息軽減額1,368百万円】 | | | | | | |
| ・企業債繰上償還(旧県南工水) | ※ 繰上償還 2,738百万円実施 (平成18年度) 【利息軽減額371百万円】 | | | | | | |
| ・補償金免除繰上償還 | ※ 繰上償還 3,849百万円実施 (平成19年度~平成25年度) 【利息軽減額712百万円】 | | | | | | |
| ・契約水量の増 |  1,000m ³ /日 [1,065m ³ /日] 4,645m ³ /日 (平成30~令和2年度) |  1,000m ³ /日 [0m ³ /日] |  1,000m ³ /日 [300m ³ /日] |  1,000m ³ /日 [100m ³ /日] |  1,000m ³ /日 |  1,000m ³ /日 | 1,000m ³ /日 |

※注  は改革期間及び推進事項を表示 []は目標達成状況を表示

| 取り組むべき項目 | 平成21年度～平成26年度 | 平成27年度～令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度～令和15年度 |
|---|--|--|--|--|---|---|---------------|---------------|
| 1 企業誘致の推進 ・江戸崎工業団地の未造成地の造成・分譲に取り組む。 ①阿見東部土地造成事業(阿見東部工業団地) ・平成29年度までに全区画において企業立地済み(分譲13社:42.5ha、リース4社:4.8ha) ②稲敷土地造成事業(江戸崎工業団地) ・平成29年度までに造成した画地については分譲済み(分譲7社:21.8ha) ・未造成の第5区画(7.6ha)について、令和3年度に分譲し、令和5年度までに造成・引渡しを行った。 | 企業訪問、ダイレクトメールの実施、広告等によるPR、工業団地説明会等への参加、PR動画の配信等 分譲:29.6ha [実績] [分譲:18.1ha、リース:0ha、計:18.1ha] | [実績] [分譲:11.5ha、リース:0ha、計:11.5ha] | 分譲:7.6ha [実績] [分譲:7.6ha] | 造成・引渡し | | | | |
| 2 新たな工業団地の造成・分譲 ・立地推進部と連携し、新たな工業団地の造成・分譲に取り組む。 ①つくばみらい福岡地区土地造成事業(圏央道インターパークつくばみらい) ・令和5年度までに造成工事及び分譲が完了した。(分譲面積:約59.6ha) ②坂東山地区土地造成事業(フロンティアパーク坂東) ・令和10年度までに造成工事及び分譲の完了を目指す。(分譲予定面積:約59.3ha) ③ひたちなか地区土地造成事業 ・第1期拡張地区(分譲予定面積:22.6ha)は令和7年度までに造成工事及び分譲の完了を目指す。 ・第2期拡張地区(分譲予定面積:35.3ha)は令和8年度までに造成工事及び分譲の完了を目指す。 | | | 用地取得・設計・造成 分譲(約59.6ha) [実績] [分譲:38.4ha] | 負担金(地区外インフラ等、鉄塔移設)支払い(約19.6億円) [実績] [分譲:21.2ha] | 用地取得・設計・造成 分譲(約59.3ha) [実績] [分譲:0ha] | 第1期拡張地区(測量調査・用地取得・設計・造成) 第2期拡張地区(測量調査・用地取得・設計・造成) 第1期分譲(22.6ha) 第2期分譲(35.3ha) [実績] [分譲:] | [実績] [分譲:] | [実績] [分譲:] |
| 3 財政の健全化 (企業債の償還額) | 6,897百万円 [実績] [H21:1,289百万円] [H22:1,456百万円] [H23:910百万円] [H24:795百万円] [H25:1,237百万円] [H26:1,210百万円] | 5,345百万円 [実績] [H27:279百万円] [H28:4,015百万円] [H29:1,051百万円] [H30:0百万円] [R1:0百万円] [R2:0百万円] | | 企業債の計画的な償還 [実績] [R5:5,400百万円] [R6:百万円] [R7:百万円] [R8:百万円] [R9:百万円] [R10:百万円] | | -40,158百万円- [42,399百万円] | | |

※注 ←→ は改革期間及び推進事項を表示 []は目標達成状況を表示

令和6年第2回定例会 土木企業立地推進委員会資料

令和6年度 公の施設等運営状況報告

企業局

令和6年6月12日（水）

目 次

| | | |
|---|------------------|----|
| 1 | 運営状況報告の概要 | 3 |
| 2 | 施設別運営状況報告 | |
| | (1) 県所有施設 | |
| | ①【企業局】 | |
| | 広域水道（県南西、鹿行、県中央） | 4 |
| | 工業用水道 | 12 |

○ 運営状況報告の概要

- 令和6年度の所管施設数は4施設。令和5年度と比較して、施設の増減はない。
- 広域水道（県南西、鹿行、県中央）については、日常生活に欠くことのできない水道用水供給事業としての役割を果たすため、今後も安全で安心な水道用水を安定的・継続的に供給する上で、引き続き県において責任をもって運営を継続する。
- 工業用水道については、産業活動にとって最も基礎的なインフラであり、地域産業の振興や地域経済の活性化、あるいは地盤沈下対策等のための代替水供給事業として重要な役割を担っているため、引き続き県において責任をもって運営を継続する。

| | | 現状維持 | 施設のあり方 検討 | 民間活力導入等 による運営改善 | 他団体への 譲渡・譲与 | 廃止・休止 ・統合 | 計 |
|------------------|-------------------|------|--------------|--------------------|----------------|--------------|---|
| 県 有 施 設 | 今回報告 | 4 | | | | | 4 |
| | 前回報告 (県有施設等調特) | 4 | | | | | 4 |

令和6年度 公の施設等運営状況報告書
(県所有施設)

企業局

令和6年6月12日(水)

○施設名 広域水道（県南西、鹿行、県中央）

1 現状

(1) 施設の概要

- 広域水道は、安全で安心な水道用水を安定的・継続的に供給することを目的に設置し、県民生活や社会経済活動のインフラとしての役割を担っている。

| | |
|----------|---|
| 所在地 | 土浦市大岩田他（県南西広域水道）、鹿嶋市宮中他（鹿行広域水道）、那珂市豊喰他（県中央水道） |
| 開業年月 | 昭和 35 年度～平成 7 年度 |
| 施設概要 | 施設敷地 923, 225 m ² 、管理本館、取水施設、導水管施設、浄水施設等 |
| 設置理由 | 県民福祉の増進に資する安全で安心な水道水の供給 |
| 設置の根拠法令等 | 茨城県公営企業の設置等に関する条例 |
| 事業内容 | 水道水の供給、施設の維持管理等 |
| 定員 | － |
| 利用料金 | 以下のとおり |

| | 県南西 | 鹿行 | 県中央 |
|--------------|--|-------------------------|---|
| 給水対象市町村等 | 19 市町村 1 企業団 | 5 市 | 10 市町村 1 企業団 |
| 施設能力（計画水量）/日 | 386, 075 m ³ （386, 075 m ³ ） | 108, 000 m ³ | 78, 000 m ³ （240, 000 m ³ ） |
| 基本料金〔月額〕 | 1, 290 円/m ³ （旧県南） 1, 850 円/m ³ （旧県西） | 1, 500 円/m ³ | 2, 020 円/m ³ |
| 使用料金 | 45 円/m ³ （旧県南） 61 円/m ³ （旧県西） | 54 円/m ³ | 65 円/m ³ |

< 県南西 >

| | | | | | | |
|------|--|---|---|--|--|---|
| 施設名 | 霞ヶ浦浄水場 | 阿見浄水場 | 利根川浄水場 | 新治浄水場 | 関城浄水場 | 水海道浄水場 |
| 所在地 | 土浦市大岩田 2972 | 稲敷郡阿見町 追原 2586 | 取手市小文間 80 | 土浦市本郷 1839 | 筑西市辻 2382 | 常総市大塚戸町 1956 |
| 区分 | 霞ヶ浦給水系 | 霞ヶ浦給水系 | 利根川給水系 | 新治給水系 | 関城給水系 | 水海道給水系 |
| 給水開始 | 昭和 35 年 12 月 | 平成 7 年 4 月 | 昭和 57 年 4 月 | 昭和 63 年 4 月 | 平成 6 年 11 月 | 平成 7 年 7 月 |
| 建設期間 | 昭和 32 年度～ 令和 7 年度 | 昭和 54 年度～ 令和 7 年度 | 昭和 54 年度～ 平成 12 年度 | 昭和 55 年度～ 昭和 63 年度 | 昭和 58 年度～ 令和 7 年度 | 昭和 55 年度～ 平成 18 年度 |
| 施設概要 | 敷地 110,137 m ² 管理本館：鉄骨鉄 筋コンクリート 造 5 階建（延床面 積：3,898 m ² ） 取水施設、導水管 施設、浄水施設、 薬品注入設備、送 水施設、排水処理 施設 | 敷地 85,429 m ² 管理本館：鉄骨鉄 筋コンクリート 造 2 階建（延床面 積：2,400 m ² ） 取水施設、導水管 施設、浄水施設、 薬品注入設備、送 水施設、排水処理 施設 | 敷地 71,015 m ² 管理本館：鉄骨鉄 筋コンクリート 造 2 階建（延床面 積：1,689 m ² ） 取水施設、導水管 施設、浄水施設、 薬品注入設備、送 水施設、排水処理 施設 | 敷地 35,230 m ² 管理本館：鉄骨鉄 筋コンクリート 造 2 階建（延床面 積：1,991 m ² ） 導水管施設、浄水 施設、薬品注入設 備、送水施設、排 水処理施設 | 敷地 39,864 m ² 管理本館：鉄骨鉄 筋コンクリート 造 2 階建（延床面 積：2,538 m ² ） 導水管施設、浄水 施設、薬品注入設 備、送水施設、排 水処理施設、非常 用電源設備 | 敷地 47,971 m ² 管理本館：鉄骨鉄 筋コンクリート 造 2 階建（延床面 積：2,037 m ² ） 取水施設、導水管 施設、浄水施設、 薬品注入設備、送 水施設、排水処理 施設 |

<鹿行>

| | | |
|------|---|---|
| 施設名 | 鹿島浄水場 | 鱒川浄水場 |
| 所在地 | 鹿嶋市宮中 3761-1 | 鹿嶋市鱒川 234 |
| 区分 | 鹿島給水系 | 鱒川給水系 |
| 給水開始 | 昭和 43 年 8 月 | 昭和 57 年 7 月 |
| 建設期間 | 昭和 41 年度～令和 7 年度 | 昭和 48 年度～令和 7 年度 |
| 施設概要 | 敷地 146,257 m ² 管理本館：鉄骨鉄筋コンクリート造 2 階建 (延床面積：1,370 m ²)、 取水施設、導水管施設、浄水施設、薬品注入設備、送水施設、排水処理施設、非常用電源設備 | 敷地 112,339 m ² 管理本館：鉄骨鉄筋コンクリート造 2 階建 (延床面積：2,120 m ²)、 取水施設、導水管施設、浄水施設、薬品注入設備、送水施設、排水処理施設 |

<県中央>

| | | |
|------|--|---|
| 施設名 | 水戸浄水場 | 潤沼川浄水場 |
| 所在地 | 那珂市豊喰 685 | 笠間市平町 1100 |
| 区分 | 水戸給水系 | 笠間給水系 |
| 給水開始 | 平成 7 年 7 月 | 平成 4 年 1 月 |
| 建設期間 | 昭和 60 年度～令和 7 年度 | 昭和 60 年度～令和 7 年度 |
| 施設概要 | 敷地 234,161 m ² 管理本館：鉄骨鉄筋コンクリート造 2 階建 (延床面積：3,112 m ²) 取水施設、導水管施設、浄水施設、薬品注入設備、送水施設、排水処理施設 | 敷地 40,822 m ² 管理本館：鉄骨鉄筋コンクリート造 2 階建 (延床面積：2,533 m ²) 取水施設、導水管施設、浄水施設、薬品注入設備、送水施設、排水処理施設 |

(2) 管理手法 ※令和6年4月1日時点

- 浄水場の管理運営業務は直営で実施し、県南西においては県職員46人体制（常勤27人、非常勤19人）、鹿行においては県職員15人体制（常勤10人、非常勤5人）、県中央においては県職員14人体制（常勤9人、非常勤5人）の計75人体制で行っている。また、浄水場の管理運営業務のうち、中央監視室における監視操作業務や日常の巡視点検業務などについては、公益財団法人茨城県企業公社の水道事業を承継した公益財団法人茨城県開発公社に委託している。

(3) 利用状況

<県南西>

- 給水量（年間有収水量）は令和2年度をピークにほぼ横ばいで推移しており、令和5年度はピーク時の99.6%となっている。
- 昭和35年12月より霞ヶ浦給水系へ給水開始し、給水人口は1,300,829人（令和5年度末）となっている。

<鹿行>

- 給水量（年間有収水量）は年々増加し、令和5年度がピーク（100%）となっている。
- 昭和43年8月より鹿島給水系へ給水開始し、給水人口は236,211人（令和5年度末）となっている。

<県中央>

- 給水量（年間有収水量）は平成30年度をピークに年々減少し、令和5年度はピーク時の90.6%となっている。
- 平成4年1月より笠間給水系へ給水開始し、給水人口は736,878人（令和5年度末）となっている。

【給水量（年間有収水量）の推移】

（単位：千m³/年）

| 年度 | ピーク | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R5/ピーク |
|-----|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 県南西 | 105,691 (R2) | 98,820 | 99,988 | 99,943 | 101,519 | 102,328 | 102,919 | 105,691 | 104,735 | 104,261 | 105,300 | 99.6% |
| 鹿行 | 25,015 (R5) | 18,855 | 19,511 | 19,700 | 20,839 | 20,791 | 20,864 | 21,002 | 21,929 | 22,431 | 25,015 | 100% |
| 県中央 | 15,475 (H30) | 13,438 | 13,094 | 13,869 | 14,885 | 15,475 | 15,236 | 14,881 | 14,345 | 14,074 | 14,018 | 90.6% |
| 計 | 144,333 (R5) | 131,113 | 132,593 | 133,512 | 137,243 | 138,594 | 139,019 | 141,574 | 141,009 | 140,766 | 144,333 | 100% |

(4) 運営状況

○ 歳入、歳出ともに大きな変動なく推移しており、近年は電気料金の高騰の影響などによる事業費の増加が見られるものの、安定した経営を維持している。

【収支の推移】（3広域水道計）

（単位：千円）

| 年度 | 歳入計 (A) | | 歳出計 (B) | | | | | 収支 (A-B) | |
|--------------|------------|------------|------------|------------|---------|-----------|------------|-------------|------------|
| | 利用料金 収入 | その他 | 人件費 | 維持管理費 | 事業費 | その他 | | | |
| H26 | 23,843,503 | 16,979,798 | 6,863,705 | 27,361,524 | 824,471 | 1,497,587 | 11,409,906 | 13,629,560 | △3,518,021 |
| H27 | 20,150,822 | 17,083,517 | 3,067,305 | 16,317,395 | 860,197 | 1,392,866 | 12,048,870 | 2,015,462 | 3,833,427 |
| H28 | 19,528,303 | 17,157,196 | 2,371,107 | 15,308,053 | 828,337 | 1,464,707 | 10,802,614 | 2,212,395 | 4,220,250 |
| H29 | 19,500,536 | 17,101,764 | 2,398,772 | 15,893,584 | 859,951 | 1,661,122 | 11,144,874 | 2,227,637 | 3,606,952 |
| H30 | 19,459,504 | 17,178,104 | 2,281,400 | 16,138,158 | 810,643 | 1,678,530 | 11,458,980 | 2,190,005 | 3,321,346 |
| R 1 | 19,907,077 | 17,346,282 | 2,560,795 | 16,933,498 | 838,473 | 1,698,671 | 11,392,946 | 3,003,408 | 2,973,579 |
| R 2 | 20,395,284 | 17,646,906 | 2,748,378 | 16,618,872 | 826,022 | 1,755,431 | 11,287,686 | 2,749,733 | 3,776,412 |
| R 3 | 19,914,127 | 17,612,873 | 2,301,254 | 16,685,915 | 853,665 | 1,612,123 | 11,616,035 | 2,604,092 | 3,228,212 |
| R 4 | 19,940,574 | 17,605,880 | 2,334,694 | 17,600,884 | 863,561 | 1,401,937 | 12,795,454 | 2,539,932 | 2,339,690 |
| R 5 (見込み) | 20,408,802 | 17,818,281 | 2,590,521 | 18,546,192 | 924,504 | 1,810,448 | 12,963,862 | 2,847,378 | 1,862,610 |
| 平均 | 20,304,853 | 17,353,060 | 2,951,793 | 17,740,408 | 848,982 | 1,597,342 | 11,692,123 | 3,601,961 | 2,564,445 |

【大規模修繕の推移】(10,000千円以上の修繕を記載)

- 主な実績としては、取水施設、浄水施設及び送水施設等の老朽化に伴い、機械設備や電気設備の修繕工事を実施した。
(単位：千円)

| 年度 | 修繕実績額 | 修繕内容 |
|-----|------------|---|
| H26 | 627,984 | 機械設備修繕工事(生物処理ブロワ等)、電気設備修繕工事(ポンプインバータ盤等) |
| H27 | 790,770 | 機械設備修繕工事(生物処理ハニコム等)、電気設備修繕工事(計算機電源装置等) |
| H28 | 844,495 | 機械設備修繕工事(急速ろ過池砂利更生等)、電気設備修繕工事(高低圧盤等) |
| H29 | 1,074,536 | 機械設備修繕工事(オゾン設備等)、電気設備修繕工事(計算機ハードディスク等) |
| H30 | 1,107,223 | 機械設備修繕工事(脱水機等)、電気設備修繕工事(生物処理CCユニット等) |
| R 1 | 1,234,425 | 機械設備修繕工事(沈殿池汚泥掻寄機等)、電気設備修繕工事(特高変電所コンデンサ等) |
| R 2 | 1,296,454 | 機械設備修繕工事(薬品注入ポンプ等)、電気設備修繕工事(電磁流量計変換機等) |
| R 3 | 1,338,242 | 機械設備修繕工事(薬品注入ポンプ等)、電気設備修繕工事(特高変電所直流電源盤等) |
| R 4 | 1,586,201 | 機械設備修繕工事(濃縮槽汚泥掻寄機等)、電気設備修繕工事(特高変電所蓄電池等) |
| R 5 | 1,558,408 | 機械設備修繕工事(脱水機等)、電気設備修繕工事(電磁流量計検出器等) |
| 計 | 11,458,738 | |

(5) 周辺エリア、類似施設等の状況

- 国では、令和元年10月施行の改正水道法にて示す経営の一体化や管理の一体化、施設の共同化などの広域連携や官民連携を推進している。また、本県でも政策企画部水政課が中心となって広域連携を検討している。
- 香川県や広島県では、人口減少に伴い給水収益の減少が見込まれる中、老朽化が進む水道施設の更新、災害対応、技術継承への対応などの経営課題に対応するため、広域連携の取組として、経営を一体化し、事業を開始している。また、いくつかの県においても、改正水道法に基づき、その区域の特性に応じて市町村域を超えた広域連携の推進や基盤強化に関する取組を行っている。

2 課題

- 水道事業は、今後、急速な人口減少による料金収入の減少が見込まれる一方で、老朽化施設の計画的更新や近年頻発する大規模な自然災害への対策のための経費の増加が想定されるため、本県の水道事業が将来にわたって持続的な経営を確保していくためには、これまで以上に経営基盤の強化に取り組む必要がある。
- 浄水場の管理運営業務の一部を委託している茨城県開発公社では、プロパー職員の年齢構成が偏っている状況であり、現在の40歳代の職員が定年退職あるいは定年退職後の再任用を終えていく段階に備え、更なる計画的な新規採用、中途採用による職員の年齢構成の偏りを解消し、技術の継承に努める必要がある。

3 対応方針

| 区分 | 今後の取組方針（案） | 今回報告 | 前回報告 (第8回調特) |
|----|----------------------------------|------|-----------------|
| ① | 現状維持（現行の管理手法等での施設運営の合理化等） | ○ | ○ |
| ② | 施設のあり方検討（サウンディング調査の実施、外部委員会の開催等） | | |
| ③ | 民間活力導入による運営改善（施設リニューアル等） | | |
| ④ | 他団体への譲渡・譲与（民間、市町村等） | | |
| ⑤ | 廃止・休止・統合 | | |

【方針】

- 現行での施設運営により合理化を図る。

【理由】

- 当施設は、日常生活に欠くことのできない水道用水供給事業としての役割を果たすため、今後も安全で安心な水道用水を安定的・継続的に供給する上で、引き続き施設（事業）を存続させる必要がある。
- 民間事業者での運営は、経営破綻や県が蓄積してきたノウハウの継承などの課題もあることから、引き続き県において責任をもって運営を継続し、徹底した経費削減のほか、毎年の利益等は施設更新費用に充てるなど、将来にわたり安定した経営に向け取り組んでいく。
- なお、運営の効率化を図るため、水道事業の広域化に向けた取組を積極的に進める。

○施設名 工業用水道

1 現状

(1) 施設の概要

- 工業用水道は、工業の健全な発達及び県民の福祉増進の目的をもって設置し、工業用水の供給としての役割を担っており、現在、那珂川、鹿島、県南西広域及び県央広域の4事業を実施している。
- 給水区域及び給水先は、30市町村の計画に対し、令和5年度末で22市町村において246事業所と需給契約を締結している。

| | |
|----------|--|
| 所在地 | 那珂市西木倉ほか |
| 開業年月 | 昭和41年度～平成13年度 |
| 施設概要 | 施設敷地 501,815 m ² 、管理本館、取水施設、導水管施設、浄水施設等 |
| 設置理由 | 工業の健全な発達及び県民の福祉増進に資する工業用水の供給 |
| 設置の根拠法令等 | 茨城県公営企業の設置等に関する条例 |
| 事業内容 | 工業用水の供給、施設の維持管理等 |
| 定員 | — |
| 利用料金 | 以下のとおり |

- 施設能力は、最大給水量126万m³/日の計画に対し、113万m³/日の施設が完成している。

| | |
|----------------|--|
| 給水区域 | 22市町村 |
| 施設能力（計画水量） | 1,132,680 m ³ /日（1,263,680 m ³ /日） |
| 料金〔日額〕 (税別) | 那珂川 20円/m ³ |
| | 鹿島（1・2期） 20円/m ³ |
| | 鹿島（3期） 45円/m ³ |
| | 県南西広域 93円/m ³ |
| | 県央広域 56円/m ³ |

< 那珂川工業用水道事業・県央広域工業用水道事業 >

| | | |
|------|--|-----------------|
| 施設名 | 那珂川浄水場 | |
| 所在地 | 那珂市西木倉 1648 | |
| 区分 | 那珂川工業用水道事業 | 県央広域工業用水道事業 |
| 給水開始 | 昭和 41 年 10 月 | 平成 13 年 10 月 |
| 建設期間 | 昭和 37 年度～平成 7 年度 | 平成 7 年度～令和 7 年度 |
| 施設概要 | 敷地 34,743 m ² 管理本館：鉄骨鉄筋コンクリート造 2 階建（延床面積：520 m ² ）、 取水施設、導水管施設、浄水施設、薬品注入設備、配水施設、排水処理施設、非常用電源設備 | |

< 鹿島工業用水道事業 >

| | | | |
|------|---|-------------------|---|
| 施設名 | 鹿島浄水場 | | 鱒川浄水場 |
| 所在地 | 鹿嶋市宮中 3761-1 | | 鹿嶋市鱒川 234 |
| 区分 | 第 1 期事業 | 第 2 期事業 | 第 3 期事業 |
| 給水開始 | 昭和 44 年 2 月 | 昭和 47 年 11 月 | 平成 6 年 4 月 |
| 建設期間 | 昭和 41 年度～昭和 46 年度 | 昭和 44 年度～昭和 52 年度 | 昭和 47 年度～平成 6 年度 |
| 施設概要 | 敷地 146,257 m ² 管理本館：鉄骨鉄筋コンクリート造 2 階建（延床面積：1,370 m ² ）、 取水施設、導水管施設、浄水施設、薬品注入設備、配水施設、排水処理施設、非常用電源設備 | | 敷地 112,339 m ² 管理本館：鉄骨鉄筋コンクリート造 2 階建（延床面積：2,120 m ² ）、 取水施設、導水管施設、浄水施設、薬品注入設備、配水施設、排水処理施設 |

< 県南西広域工業用水道事業 >

| 施設名 | 新治浄水場 | 関城浄水場 | 阿見浄水場 | 水海道浄水場 | 岡取水場 |
|------|---|---|--|---|------------|
| 所在地 | 土浦市本郷 1839 | 筑西市辻 2382 | 稲敷郡阿見町追原 2586 | 常総市大塚戸町 1956 | 取手市岡 989 |
| 区分 | 新治給水系 | 関城給水系 | 阿見給水系 | 水海道給水系 | 取手給水系 |
| 給水開始 | 昭和 63 年 4 月 | 平成 8 年 4 月 | 平成 9 年 7 月 | 平成 5 年 9 月 | 平成 5 年 7 月 |
| 建設期間 | 昭和 55 年度～ 平成 9 年度 | 昭和 62 年度～ 令和 7 年度 | 昭和 60 年度～ 令和 7 年度 | 昭和 55 年度～ 令和 7 年度 | |
| 施設概要 | 敷地 35,230 m ² 管理本館：鉄骨鉄筋コン クリート造 2 階建 (延床面積：1,991 m ²)、 導水管施設、浄水施設、 薬品注入設備、配水施 設、排水処理施設 | 敷地 39,846 m ² 管理本館：鉄骨鉄筋コン クリート造 2 階建 (延床面積：2,538 m ²)、 導水管施設、浄水施設、 薬品注入設備、配水施 設、排水処理施設 | 敷地 85,429 m ² 管理本館：鉄骨鉄筋コン クリート造 2 階建 (延床面積：2,400 m ²)、 取水施設、導水管施設、 浄水施設、薬品注入設 備、送水施設、排水処理 施設 | 敷地 47,971 m ² 管理本館：鉄骨鉄筋コン クリート造 2 階建 (延床面積：2,037 m ²) 取水施設、導水管施設、 浄水施設、薬品注入設 備、送水施設、排水処理 施設、非常用電源設備 | 取水施設 |

(2) 管理手法 ※令和 6 年 4 月 1 日時点

- 浄水場の管理運営業務は直営で実施し、県職員 29 人体制（常勤 16 人、非常勤 13 人）で行っている。また、浄水場の管理運営業務のうち、中央監視室における監視操作業務や日常の巡視点検業務などについては、公益財団法人茨城県企業公社の水道事業を承継した公益財団法人茨城県開発公社に委託している。なお、那珂川浄水場についてはモデルケースとして同業務を民間企業に委託し、A I 技術を活用した中央監視業務の省力化などについて実証試験等を行っている。

(3) 利用状況

○ 全体の給水量（契約水量）は、平成27年度をピークとして直近の令和5年度はピーク時の98.2%となっている。

<那珂川>

○ 昭和41年10月より給水を開始し、給水先は(株)日立製作所を含む9事業所となっている。

<鹿島>

○ 昭和44年2月に給水を開始し、給水先は日本製鉄(株)を含む74事業所となっている。

<県南西広域>

○ 昭和63年4月に給水を開始し、給水先は麒麟ビール(株)を含む149事業所となっている。

<県央広域>

○ 平成13年10月に給水を開始し、給水先は(株)JERAを含む14事業所となっている。

【給水量（契約水量）の推移】

(単位：千m³/年)

| 年度 | ピーク | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R5/ピーク |
|-----|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 那珂川 | 27,029 (H27、R1、R5) | 26,955 | 27,029 | 26,955 | 26,955 | 26,955 | 27,029 | 26,955 | 26,955 | 26,955 | 27,029 | 100.0% |
| 鹿島 | 305,222 (H27) | 305,155 | 305,222 | 290,888 | 292,655 | 294,739 | 294,741 | 294,348 | 293,629 | 294,799 | 297,020 | 97.3% |
| 県南西 | 37,060 (R5) | 35,718 | 36,049 | 35,250 | 35,381 | 35,689 | 36,629 | 36,917 | 36,837 | 36,945 | 37,060 | 100.0% |
| 県央 | 13,806 (R1) | 13,523 | 13,586 | 13,549 | 13,549 | 13,549 | 13,806 | 13,768 | 13,786 | 13,786 | 13,732 | 99.5% |
| 計 | 381,886 (H27) | 381,351 | 381,886 | 366,642 | 368,540 | 370,932 | 372,205 | 371,988 | 371,207 | 372,485 | 374,841 | 98.2% |

(4) 運営状況

○ 歳入、歳出ともに大きな変動なく推移しており、近年は電気料金の高騰の影響などによる事業費の増加が見られるものの、安定した経営を維持している。

【収支の推移】

(単位：千円)

| 年度 | 歳入計 (A) | | 歳出計 (B) | | | | 収支 (A-B) | | |
|--------------|------------|------------|------------|------------|---------|---------|-------------|-----------|-----------|
| | 利用料金 収入 | その他 | 人件費 | 維持 管理費 | 事業費 | その他 | | | |
| H26 | 17,250,530 | 12,363,147 | 4,887,383 | 10,816,694 | 591,232 | 614,609 | 7,903,068 | 1,707,785 | 6,433,836 |
| H27 | 15,741,546 | 12,176,071 | 3,565,475 | 10,329,297 | 618,881 | 591,904 | 7,544,424 | 1,574,088 | 5,412,249 |
| H28 | 14,739,555 | 12,102,978 | 2,636,577 | 9,985,818 | 566,432 | 679,744 | 7,496,027 | 1,243,615 | 4,753,737 |
| H29 | 13,607,218 | 11,995,598 | 1,611,620 | 10,000,421 | 560,019 | 560,658 | 7,617,398 | 1,262,346 | 3,606,797 |
| H30 | 13,657,744 | 12,064,600 | 1,593,144 | 10,204,034 | 536,026 | 642,926 | 7,772,055 | 1,253,027 | 3,453,710 |
| R 1 | 13,783,202 | 12,129,749 | 1,653,453 | 10,640,307 | 548,726 | 819,152 | 7,659,739 | 1,612,690 | 3,142,895 |
| R 2 | 13,720,347 | 12,255,237 | 1,465,110 | 10,590,212 | 546,209 | 884,454 | 7,566,632 | 1,592,917 | 3,130,135 |
| R 3 | 13,593,650 | 12,266,436 | 1,327,214 | 11,226,257 | 565,579 | 830,705 | 7,674,177 | 2,155,796 | 2,367,393 |
| R 4 | 13,625,188 | 12,308,039 | 1,317,149 | 11,179,326 | 602,833 | 862,105 | 8,210,209 | 1,504,179 | 2,445,862 |
| R 5 (見込み) | 13,951,651 | 12,377,059 | 1,574,592 | 11,216,800 | 574,155 | 998,441 | 8,047,693 | 1,596,511 | 2,734,851 |
| 平均 | 14,367,063 | 12,203,891 | 2,163,172 | 10,618,917 | 571,009 | 748,470 | 7,749,142 | 1,550,296 | 3,748,146 |

【大規模修繕の推移】（10,000千円以上の修繕を記載）

- 主な実績としては、取水施設、浄水施設及び配水施設等の老朽化に伴い、機械設備や電気設備の修繕工事を実施した。
 （単位：千円）

| 年度 | 修繕実績額 | 修繕内容 |
|-----|-----------|--|
| H26 | 357,532 | 機械設備修繕工事（ポンプ等）、電気設備修繕工事（配電盤等） |
| H27 | 402,360 | 機械設備修繕工事（ポンプ等）、電気設備修繕工事（工業計器等） |
| H28 | 332,042 | 機械設備修繕工事（ポンプ等）、電気設備修繕工事（計装設備等） |
| H29 | 516,318 | 機械設備修繕工事（ポンプ、弁、薬品等）、電気設備修繕工事（計装設備等） |
| H30 | 502,294 | 機械設備修繕工事（ポンプ、弁、薬品等）、電気設備修繕工事（計装設備等） |
| R1 | 747,558 | 本館改修工事、トイレ改修工事、機械設備修繕工事（ポンプ、弁、薬品等）、電気設備修繕工事（計装設備等） |
| R2 | 807,471 | 機械設備修繕工事（ポンプ、フロキュレータ等）、電気設備修繕工事（計装設備等） |
| R3 | 805,453 | 機械設備修繕工事（ポンプ、フロキュレータ等）、電気設備修繕工事（計装設備等） |
| R4 | 901,589 | 機械設備修繕工事（ポンプ、フロキュレータ等）、電気設備修繕工事（計装設備等） |
| R5 | 777,304 | 機械設備修繕工事（ポンプ、フロキュレータ等）、電気設備修繕工事（計装設備等） |
| 計 | 6,149,921 | |

（5）周辺エリア、類似施設等の状況

- 全国の工業用水使用量は減少傾向で推移しており、国は工業用水事業の新規建設への補助金を停止していたが、令和5年度補正予算において、半導体等の経済安全保障上重要な産業の企業立地に伴う水需要の増加が見込まれる場合には、工業用水道の新設に係る費用の一部を支援する制度が新たに設けられ、半導体の生産に関連する4つの地域（北海道千歳市、岩手県北上市、広島県東広島市、熊本県菊池郡菊陽町）が補助採択を受けた。

2 課題

- 浄水場や配水管路等の老朽化が進んでいるため、計画的に浄水場及び管路を更新する必要がある。
- 経営の健全化を図り、安定的に事業を継続するため、これまでの投資により確保してきた供給施設等を最大限活用するとともに、工業団地造成等に伴う新たな水需要に対応した配水管等の整備を迅速に進めることが重要である。
- 浄水場の管理運営業務の一部を委託している茨城県開発公社では、プロパー職員の年齢構成が偏っている状況であり、現在の40歳代の職員が定年退職あるいは定年退職後の再任用を終えていく段階に備え、更なる計画的な新規採用、中途採用による職員の年齢構成の偏りを解消し、技術の継承に努める必要がある。

3 対応方針

| 区分 | 今後の取組方針（案） | 今回報告 | 前回報告 (第8回調特) |
|----|----------------------------------|------|-----------------|
| ① | 現状維持（現行の管理手法等での施設運営の合理化等） | ○ | ○ |
| ② | 施設のあり方検討（サウンディング調査の実施、外部委員会の開催等） | | |
| ③ | 民間活力導入による運営改善（施設リニューアル等） | | |
| ④ | 他団体への譲渡・譲与（民間、市町村等） | | |
| ⑤ | 廃止・休止・統合 | | |

【方針】

- 現行での施設運営により合理化を図る。

【理由】

- 工業用水道は、産業活動にとって最も基礎的なインフラであり、地域産業の振興や地域経済の活性化、あるいは地盤沈下対策等のための代替水供給事業として重要な役割を担っており、引き続き施設（事業）を存続させる必要がある。
- 民間事業者での運営は、経営破綻や県が蓄積してきたノウハウの継承などの課題もあることから、引き続き県において責任をもって運営を継続し、徹底した経費削減のほか、毎年の利益等は施設更新費用に充てるなど、将来にわたり安定した経営に向け取り組んでいく。
- また、新たに立地する企業や地下水等からの工水転換を検討する企業に対し、工業用水道料金の優遇措置等を活用のうえ、新たな水需要の開拓に努めるとともに、工業団地の新規造成等に伴う水需要に迅速かつ的確に対応することにより、経営基盤の強化を図る。

令和6年第2回定例会

土木企業立地推進委員会資料

1. 企業局における水道事業の広域化の検討状況
について … 2

令和6年6月12日
企業局

| | |
|----|--------------------------|
| 項目 | 企業局における水道事業の広域化の検討状況について |
|----|--------------------------|

1 現況

急速な人口減少が進む中、市町村や当局などの水道事業体が将来にわたり安全で良質な水を安定的かつ効率的に供給し、水道事業の経営健全化を図ることを目的として、水道事業の経営統合や共同発注等の広域連携に関して、政策企画部を中心に市町村等と検討を進めており、企業局も水道事業体の1つとして、当該検討の場である「水道事業に係る広域連携検討・調整会議」に参加している。

2 水道事業に係る広域連携検討・調整会議の開催実績

(1) 令和5年度の開催実績

| 区分 | | 開催日 | 概要 |
|--------|----------------|-----------------------|--|
| 第1回全体会 | | R5. 10. 23 | ・検討・調整会議の設置 ・当面の調整事項等 |
| 地域部会 | 県北 | 11. 30 | ・共同発注等に関する検討・調整等 |
| | 県中央、鹿行、旧県南・旧県西 | 11. 20～29 (各地域1回) | ・経営統合に関する検討・調整等 (施設最適配置案の検討等) |
| 地域部会 | 県北 | R6. 2. 16 | ・共同発注等に関する検討・調整等 |
| | 県中央、鹿行、旧県南・旧県西 | 1. 29～2. 2 (各地域1回) | ・経営統合に関する検討・調整等 ・経営統合に係る基本的な枠組みについて |
| 第2回全体会 | | 3. 1 | ・経営統合に係る基本的な枠組みについて |
| 第3回全体会 | | 3. 28 | ・経営統合に当たっての統合先について |

(2) 令和6年度の開催実績

| | | | |
|------|----------------|---------------------|--------------------------------------|
| 地域部会 | 県北 | 5. 30 | ・共同発注等に関する検討・調整等 |
| | 県中央、鹿行、旧県南・旧県西 | 4. 23～26 (各地域1回) | ・経営統合に関する検討・調整等 (財政シミュレーション案の検討等) |

※上記会議以外に4月10日～5月31日にかけて全市町村（県水を受水していない県北地域除く。）を訪問するとともに、5月27日～31日にかけて意見交換会を開催し、各市町村等と経営統合に係る諸課題について話し合いを行った。

3 経営統合に係る検討課題

政策企画部では、本県で検討を進める経営統合先を当局と想定して調整を進めるとの方針を示したことから、当局では、経営統合の基本的な枠組みに係る課題の共有と考え方などについて、市町村等に説明し、協議を進める。

| 項目 | 課題 |
|--------|--------------------------------|
| 組織・人事 | 統合後の組織体制及び市町村等の職員の身分の取り扱い 等 |
| 経営 | 水道事業に係る市町村等の資産の承継、投資・財政計画の策定 等 |
| 運営管理体制 | 浄水場等の運転管理の委託の考え方、工事・入札制度 等 |
| システム | 経営統合を見据えた財務会計システムの統合 等 |
| 末端給水 | 営業窓口・給水契約・検針業務、給水装置の取り扱い 等 |

(参考) 市町村水道事業を企業局に経営統合する場合のイメージ図



4 今後の予定について

今年度内の経営統合に係る基本協定締結に向けて、上記3の課題について、市町村等とさらに詳細な検討・調整を進めていく。

(参考) 広域連携に向けたスケジュール（案）について

| | 2023 (R5) ~ | (合意が得られた場合) | |
|-----------|--------------------|---------------------|------------------------------------|
| | | 2024 (R6) 末 | 2025 (R7) 以降5年以内 |
| スケジュール（案） | 検討・調整会議 （詳細な検討） | 基本協定締結 | 法定協議会 経営統合 （経営の一体化） |
| 取組内容等 | ・詳細なシミュレーション等の実施 | ・経営統合（経営の一体化）の方針に合意 | ・経営統合（経営の一体化）に向けた最終調整 ・必要な計画の策定 |